

写

令和3年度

小平・村山・大和衛生組合
一般会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

小平・村山・大和衛生組合監査委員

小・村・大監発第7号

令和4年10月26日

小平・村山・大和衛生組合

管理者 小林洋子 殿

小平・村山・大和衛生組合

監査委員 岡村健司

監査委員 三ツ寺俊行

監査委員 高橋弘志

令和3年度小平・村山・大和衛生組合

一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和3年度小平・村山・大和衛生組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期日

令和4年10月17日(月)

2 審査の場所

小平・村山・大和衛生組合 4・5号ごみ焼却施設3階 大会議室

3 審査の対象

令和3年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算

4 審査の手續

この審査は、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法規に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、事業が最も効果的に執行され、かつ、これに伴う予算が適正に執行されているかを主眼に審査したほか、必要と認められる審査手續により実施した。

5 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法規に準拠しており、各計数についても関係帳簿、証拠書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審 查 所 見

令和3年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算は、対前年度比で、歳入が35.5%の増、歳出が38.1%の増である。

予算執行に当たり、市民の貴重な税金である組織市分担金を有効に活用するという認識のもと、引き続き効率的で効果的な事業運営を実施していくことを望む。

また、資金運用については、引き続き、先行きを一層注視し、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な運用を行うことを望む。

決算における主な特徴点などは以下のとおりである。

歳入に関する概要

【1款 分担金及び負担金】

1款分担金及び負担金は、組織市3市からの分担金で、令和2年度と比較すると、小平市は、1.7%、1,941万3,000円増の11億8,691万8,000円で、負担率49.66%、東大和市は、21.8%、1億545万9,000円増の5億8,943万1,000円で、負担率24.66%、武蔵村山市は28.2%、1億3,512万8,000円増の6億1,365万1,000円で、負担率25.68%、3市の合計では、12.2%、2億6,000万円増の23億9,000万円である。

【2款 使用料及び手数料】

2款使用料及び手数料は、行政財産使用料条例に基づき徴収した組合敷地内の電柱、自動販売機等の土地及び建物使用料であり、収入済額は、8万3,160円である。

【3款 国庫支出金】

3款国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金として、処理施設の整備事業に対して交付された国庫補助金である。当初予算に計上した2億6,256万9,000円を収入している。

【4款 財産収入】

4款財産収入は、職員退職手当基金、財政調整基金及び施設整備基金の利子であり、定期預金での運用を行った。当初予算22万2,000円のところ、定期預金での運用益があったため52万8,000円の増額補正をし、収入済額は56万6,289円である。

【5款 繰入金】

5款繰入金は、財政調整基金及び施設整備基金からの繰入金として当初予算額はそれぞれ9,677万1,000円及び1億4,201万9,000円であったが、歳出の減等に伴い財政調整基金の全額を減額補正した。全体の収入済額は、施設整備基金のみの1億4,201万9,000円となっている。

【6款 繰越金】

6款繰越金は、当初予算額2,000万円のところ、令和2年度歳計剰余金の確定に伴い1億364万円を増額補正し、予算現額を1億2,364万円としている。収入済額は、1億2,364万729円となっている。

【7款 諸収入】

7款諸収入は、当初予算額483万7,000円のところ、アルミ売払い等及び容器包装リサイクル協会拠出金について5,380万2,000円を増額補正し、予算現額を5,863万9,000円としている。収入済額は、241万6,588円となっている。

同款1項1目組合預金利子は、歳計現金の利子で、収入済額は6,067円である。対前年度比較では、15.6%、1,121円の減となっている。同款2項1目雑入は、鉄くず、焼鉄、アルミ等売払い、容器包装リサイクル協会拠出金等で、収入済額は6,241万521円である。対前年度比較では、13.9%、761万8,193円の増となっている。

【8款 組合債】

8款組合債は、新ごみ処理施設整備事業に伴う組合債である。当初予算額に計上した6億2,350万円を収入している。対前年度比較では、424.8%、5億470万円の増となっている。

以上により、歳入全体では、当初予算額35億4,000万円のところ、6,119万9,000円を増額補正を行い、収入済額は36億479万4,766円で、調定額に対する収入割合は100.0%となり、不納欠損額、収入未済額はいずれもなく決算をしている。前年度と比較すると、35.5%、9億4,426万1,036円の増となっている。

歳出に関する概要

【1款 議会費】

1款議会費は、当初予算額290万4,000円のところ、行政視察を見送ったことにより、52万1,000円の減額補正を行い、支出済額226万2,340円、不用額12万660円、執行率94.9%となっている。

【2款 総務費】

2款総務費1項1目一般管理費は、管理者をはじめとする特別職及び一般職員の給料、職員手当、共済費等の人件費が主な内容である。当初予算額2億1,229万7,000円のところ、人件費で職員の異動等による変動分を精査したこと、12節委託料で、契約差金が生じたことなどにより、1,132万3,000円の減額補正を行い、支出済額1億9,736万2,539円、不用額361万1,461円、執行率98.2%となっている。

同項2目財産管理費は、建物及び庁用車の保険料、土地借上料、基金積立金が主な内容となっている。当初予算2億5,114万9,000円のところ、令和2年度歳計剰余金の確定、容器包装リサイクル協会拠出金の積立、補正に伴う歳入歳出の調整のための積立等により、24節積立金を増額するなど、全体では1億2,555万5,000円の増額補正を行っている。支出済額3億7,623万6,282円、不用額46万7,718円、執行率99.9%となっている。

同款3項1目余熱利用施設費は、こもれびの足湯の運営に伴う清掃用消耗品、光熱水費、建物損害保険料、施設維持管理業務委託費、設備補修費などが主な内容となっている。当初予算681万3,000円、支出済額645万9,333円、不用額35万3,667円、執行率94.8%となっている。

2款総務費全体では、当初予算額4億7,106万3,000円のところ、合計1億1,423万2,000円の増額補正により、予算現額を5億8,529万5,000円としている、支出済額5億8,086万1,637円、不用額443万3,363円、執行率99.2%となっている。

【3款 塵芥処理場費】

3款塵芥処理場費1項2目塵芥処理維持管理費は、施設の修繕・工事、最終処分場への焼却残渣の運搬等の業務、ごみ焼却施設及び不燃・粗大ごみ処理施設の運転業務等、ごみ処理施設の運営・維持管理に要した経費である。当初予算16億8,175万6,000円のところ、10節需用費で、契約電力の変更による基本料金の引き下げ、12節委託料で、可燃性粗大ごみの破碎残渣の焼却が増えたことによる破碎残渣の再資源化委託料の減額など、全体で4,612万6,000円を減額補正したことにより、予算現額を16億3,563万円としている。支出済額15億5,811万2,97

7円、不用額7,751万7,023円、執行率95.3%となっている。

同項3目資源物処理維持管理費は、資源物中間処理施設の運転業務、選別後の残渣の運搬業務等、資源物中間処理施設の運営・維持管理に要した経費である。当初予算2億7,035万2,000円のところ、機器等保守整備委託料の減額などにより、636万4,000円を減額補正し、予算現額を2億6,398万8,000円としている。支出済額2億6,162万3,174円、不用額236万4,826円、執行率99.1%となっている。

同款2項1目塵芥処理場建設費は、新ごみ処理施設整備事業に要した経費が主な内容である。当初予算10億3,899万9,000円、支出済額10億3,883万9,970円、不用額15万9,030円、執行率99.98%となっている。

3款塵芥処理場費全体では、当初予算額29億9,156万7,000円のところ、合計5,249万円減額補正し、予算現額を29億3,907万7,000円としている。支出済額28億5,868万6,617円、不用額8,039万383円、執行率97.3%となっている。

【4款 公債費】

4款公債費は、3市共同資源物処理施設整備事業、不燃・粗大ごみ処理施設整備事業及び新ごみ処理施設整備事業の起債に対する元金及び利子の償還に要した経費で、当初予算額6,132万8,000円のところ、2万2,000円の減額補正により、予算現額を6,130万6,000円とし、支出済額6,130万5,426円となっている。

【5款 予備費】

5款予備費は、当初予算額1,313万8,000円で、予備費充当はしていない。

以上、予備費を含めた歳出合計は、当初予算額35億4,000万円のところ、差し引き合計6,119万9,000円の増額補正をし、予算現額を36億119万9,000円としている。支出済額35億311万6,020円、不用額9,808万2,980円、執行率97.3%をもって事業が執行されている。

補正予算について

補正予算の措置については、以下の内容で2回行っている。

補正予算（第1号） ー令和3年11月18日 11月定例会 ー

歳入では、令和2年度歳計剰余金の確定に伴い、5款1項1目財政調整基金繰入金を5,182万円減額し、6款1項1目繰越金を1億364万円増額している。

歳出では、令和2年度歳計剰余金の確定に伴い、その2分の1を財政調整基金に積み立てることにより、2款1項2目財産管理費24節積立金を5,182万円増額している。

補正予算（第2号） ー令和4年2月17日 2月定例会 ー

歳入では、4款1項1目利子及び配当金では、定期預金による運用益があったことにより52万8,000円増額している。5款1項1目財政調整基金繰入金では、歳入の増及び歳出の減により4,495万1,000円減額している。7款2項1目雑入では、鉄くず等の売払い単価が予測を上回ったことなどによる1,901万1,000円の増額のほか、容器包装リサイクル協会拠出金3,479万1,000円を増額している。

歳出では、1款議会費では、行政視察について実施を見送ったため、8節旅費及び13節使用料及び賃借料を合計52万1,000円減額している。2款総務費1項1目一般管理費では、会計年度任用職員が、当初2名を見込んでいたところ1名となったこと、及び職員の異動等による変動分を精査したことに伴い、1節報酬、2節給料、3節職員手当等及び4節共済費で合計847万6,000円を減額し、8節旅費、10節需用費、12節委託料、13節使用料及び賃借料及び18節負担金、補助及び交付金では、コロナ禍による各種事業の縮小や中止、契約差金が生じたことなどにより合計284万7,000円を減額している。

同項2目財産管理費では、13節使用料及び賃借料で、土地借上料が見込みを下回ったため392万2,000円減額している。24節積立金で、財政調整基金について、容器包装リサイクル協会拠出金の積立、補正に伴う歳入歳出の調整としての積立等により7,765万7,000円増額している。

3款塵芥処理場費1項2目塵芥処理維持管理費では、10節需用費で、キレート剤の購入単価が見込みを下回ったこと、及び契約電力の変更で基本料金を引き下げたことにより、2,696万5,000円減額している。12節委託料では、外部に資源化を委託する破碎残渣の量を減らすことができたことなどにより、1,895万6,000円の減額をしている。26節公課費では、大気汚染負荷量賦課金を20万5,000円減額している。

同項3目資源物処理維持管理費では、10節需用費で、薬品油脂類に契約差金が生じたことにより、213万6,000円減額し、12節委託料で、機器等保守点検について、仕様を見直したこと等により、422万8,000円減額している。

4款公債費では、令和2年度借入分の利子が、当初見込みを下回ったことに伴い、2万2,000円減額している。

ごみ処理施設の補修工事等について

3款1項2目塵芥処理維持管理費14節工事請負費のうち、4・5号ごみ焼却施設では13件の工事を行い、合計2億4,029万5,000円を支出した。

不燃・粗大ごみ処理施設では工事がなく、工事請負費全体では15件の補修工事等を実施し、総額2億4,329万8,000円を支出している。

業務委託について

令和3年度の塵芥処理維持管理費の業務委託の中で主要なものとしては、可燃ごみ処理（広域支援）4億1,898万9,520円、ごみ焼却施設の運転2億2,572万円、破碎残渣再資源化1億4,150万8,125円、不燃・粗大ごみ処理施設の運転1億560万円などである。

委託内容別に見ると、処理・処分等委託では、前掲の可燃ごみ処理（広域支援）及び破碎残渣再資源化のほか、廃棄物の運搬等1億156万7,400円、投入監視・計量業務1,115万4,000円、小型家電等再資源化835万518円などがあり、合計6億8,755万4,185円を支出している。

施設等維持管理委託では、プラント運転として、前掲のごみ焼却施設及び不燃・粗大ごみ処理施設の運転のほか、処理場清掃業務として、炉内・煙突・汚水槽の清掃委託で1,605万6,590円、合計3億4,737万6,590円を支出している。

測定等委託では、環境測定及びダイオキシン類等測定を行い、合計で812万200円を支出している。

機器等保守整備委託では、機器保守点検に4,146万7,800円を支出している。

塵芥処理維持管理費の委託料全体では、合計10億8,451万8,775円を支出している。

資源物処理維持管理費では、処理・処分等委託として、主に廃棄物の運搬1,768万8,000円、及び容器包装再商品化188万1,872円、合計1,956万9,872円、施設等維持管理委託では、主に資源物中間処理施設の運転1億9,800万円、清掃業務231万円などで、2億1

15万840円、測定等委託では、臭気・水質測定、搬入物展開検査など233万2,000円、機器等保守整備委託では、容リプラ・ペットボトル圧縮梱包機点検、クレーン点検、エレベータ保守など1,843万7,430円を支出している。

資源物処理維持管理費の委託料全体では、合計2億4,149万142円を支出している。

組合債について

4款公債費1項1目元金では、5,886万3,964円、同項2目利子では、起債元金に対する利子で、244万1,462円の支出を行っている。

決算年度末の未償還額は、平成28年度から令和3年度起債分の元金37億3,514万277円、利子4,198万4,115円、合計37億7,712万4,392円となっている。

財産について

公有財産の土地及び建物では、土地について、小平市道第A-3号線を移設したことに伴い、ごみ処理施設用地が350.57㎡増、道路用地及び山林が730.02㎡減となっている。建物について、新ごみ処理施設の建設工事に係る3号ごみ焼却施設、旧管理事務所及び廃水処理施設などの解体に伴い、2,996.83㎡減となっている。物品については、増減はない。

3つある基金のうち、職員退職手当基金については、組合固有職員の年間給料の8%相当額と利子分を合わせて積立を行っている。決算年度中の増減額は、積立金156万9,000円、利子分等1万5,000円、合計158万4,000円を積み立て、決算年度末現在額3,801万6,000円となっている。

財政調整基金は、令和2年度繰越金の一部6,182万365円、容器包装リサイクル協会拠出金相当分3,479万1,000円、歳入歳出調整額及び利子分等として4,264万6,635円、合計1億3,925万8,000円を積み立て、繰入れは行わなかったことから、決算年度末現在額は4億4,761万5,000円となっている。

施設整備基金は、分担金の施設整備基金部分1億5,300万円、及び利子分等42万9,000円、合計1億5,342万9,000円を積み立て、1億4,201万9,000円の繰り入れを行い、決算年度末現在額は27億3,076万1,000円となっている。

運用については、すべての基金において、原則として大口定期預金を利用して運用をしている。

その他の現金については、指定金融機関等において保管、運用されている。

参 考 资 料

目 次

1	決算の規模	1
2	資金の状況	2
3	小平・村山・大和衛生組合一般会計	
	(1) 歳入	
	第1款 分担金及び負担金	3
	第2款 使用料及び手数料	3
	第3款 国庫支出金	3
	第4款 財産収入	3
	第5款 繰入金	4
	第6款 繰越金	4
	第7款 諸収入	4
	第8款 組合債	4
	(2) 歳出	
	第1款 議会費	5
	第2款 総務費	5
	第3款 塵芥処理場費	5
	第4款 公債費	5
	第5款 予備費	5
4	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	6
	(2) 物 品	6
	(3) 基 金	6

1 決算の規模

令和3年度決算の概要は、次のとおりである。

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	3,604,794,766 円	3,503,116,020 円	101,678,746 円	0 円	101,678,746 円
令和2年度	2,660,533,730 円	2,536,893,001 円	123,640,729 円	0 円	123,640,729 円

令和3年度の決算額は、歳入36億479万4,766円、歳出35億311万6,020円、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支1億167万8,746円である。

対前年度比は、歳入が35.5%の増、歳出が38.1%の増である。

歳入では、4款財産収入及び5款繰入金は減となっており、これら以外は増となっている。

歳出では、全ての款で増となっている。

2 資金の状況

単位:円

区 分	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	出納整理期間 (4月～5月)	合 計
前期残 (A)	-	357,109,376	462,827,538	566,350,116	763,247,514	-
収 入 (B)	882,823,359	602,237,340	603,011,611	1,053,615,602	463,106,854	3,604,794,766
支 出 (C)	525,713,983	496,519,178	499,489,033	856,718,204	1,124,675,622	3,503,116,020
(A)+(B)-(C)= (D)	357,109,376	462,827,538	566,350,116	763,247,514	101,678,746	-
資金融通	借 (E)	-	-	-	-	-
	繰戻 (F)	-	-	-	-	-
資金融通	貸 (G)	-	-	-	-	-
	繰戻 (H)	-	-	-	-	-
一時借入金	借入 (I)	-	-	-	-	-
	返済 (J)	-	-	-	-	-
繰 越 金 (K)	357,109,376	462,827,538	566,350,116	763,247,514	101,678,746	101,678,746

出納閉鎖時における収入済額は、36億479万4,766円、支出済額は、35億311万6,020円、歳入歳出差引額1億167万8,746円が翌年度に繰り越されている。

主な収入として、第1四半期は組織市からの分担金7億5,500万円、及び前年度繰越金1億2,364万729円、第2四半期は分担金5億9,600万円、第3四半期は分担金5億9,600万円、第4四半期は分担金4億4,300万円、国庫補助金2億6,256万9,000円、組合債1億6,740万円、基金繰入金1億4,201万9,000円、出納整理期間は、組合債4億5,610万円が収入されている。

主な支出としては、第1四半期に、新ごみ処理施設建設工事前払金2億円、出納整理期間に、新ごみ処理施設建設工事7億7,824万8,000円、それ以外の支出では、全期間を通して可燃ごみ処理(広域支援)委託があったほかは、経常的な経費が主なものである。

当年度の資金運用の利子は、職員退職手当基金1万4,572円、財政調整基金12万3,342円、施設整備基金42万8,375円の計56万6,289円で、適切に運用が図られている。

3 小平・村山・大和衛生組合一般会計

(1) 歳入

1款 分担金及び負担金

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,390,000,000 円	2,130,000,000 円	260,000,000 円	12.2 %

① 令和3年度分担金額及び負担率

区 分 市 別	分担金の負担率	分担金額	備 考	
			ごみ搬入量 (令和元年度実績)	資源物搬入量 (令和元年度実績)
小 平 市	49.66 %	1,186,918,000 円	33,067.42 t	2,727.73 t
東 大 和 市	24.66	589,431,000	15,548.94	1,080.39
武 蔵 村 山 市	25.68	613,651,000	16,141.39	1,030.49
計	100.00	2,390,000,000	64,757.75	4,838.61

② 分担金の性質別内訳

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
人 件 費	179,719,259 円	187,507,895 円	△ 7,788,636 円
物 件 費	1,630,041,163	1,258,325,574	371,715,589
維 持 補 修 費	305,976,261	471,156,185	△ 165,179,924
扶 助 費	1,415,000	1,480,000	△ 65,000
補 助 費 等	1,989,044	19,939,530	△ 17,950,486
普 通 建 設 事 業 費	0	36,713,200	△ 36,713,200
公 債 費	61,305,426	7,014,988	54,290,438
積 立 金	209,553,847	147,862,628	61,691,219
合 計	2,390,000,000	2,130,000,000	260,000,000

2款 使用料及び手数料

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
83,160 円	57,960 円	25,200 円	43.5 %

3款 国庫支出金

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
262,569,000 円	63,737,000 円	198,832,000 円	312.0 %

4款 財産収入

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
566,289 円	1,923,107 円	△ 1,356,818 円	△ 70.6 %

5款 繰入金

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
142,019,000 円	212,182,000 円	△ 70,163,000 円	△ 33.1 %

6款 繰越金

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
123,640,729 円	79,034,147 円	44,606,582 円	56.4 %

7款 諸収入

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較		
		増減額	増減率	
62,416,588 円	54,799,516 円	7,617,072 円	13.9 %	
預金利子	6,067	7,188	△ 1,121	△ 15.6
雑入	62,410,521	54,792,328	7,618,193	13.9

雑入内訳

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減額
アルミくず売払い	1,263,790 円	371,413 円	892,377 円
アルミ流れ売払い	111	193	△ 82
鉄くず売払い	8,226,991	2,867,466	5,359,525
破砕鉄くず売払い	13,777,240	2,880,588	10,896,652
焼鉄くず売払い	1,716,707	833,051	883,656
施設廃材等売払い	843,700	1,843,918	△ 1,000,218
有価物(廃家電等)売払い	432,807	493,054	△ 60,247
スプリングマットレス売払い	1,276,914	-	1,276,914
古紙の売払い	3	6	△ 3
全国市長会任意共済制度事務費	42,101	41,605	496
消費電気料	120,618	100,672	19,946
容器包装リサイクル協会拠出金	33,423,788	44,233,691	△ 10,809,903
放射能測定に要した費用の賠償金	910,800	902,520	8,280
水道使用料	309,863	-	309,863
雇用保険料	65,088	73,906	△ 8,818
建物災害共済金	0	88,000	△ 88,000
情報公開電子複写代	0	20	△ 20
都市ガス等使用に伴う請求分	0	62,225	△ 62,225
計	62,410,521	54,792,328	7,618,193

8款 組合債

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
623,500,000 円	118,800,000 円	504,700,000 円	424.8 %

(2) 歳 出

1款 議会費

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,262,340 円	2,168,367 円	93,973 円	4.3 %

主な増減

・報酬の増	……………	70,000 円
・委託料の増	……………	37,400 円

2款 総務費

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
580,861,637 円	521,944,274 円	58,917,363 円	11.3 %

主な増減

・報酬・給料・手当・共済費の減	……………	△ 7,931,957 円
・積立金の増	……………	68,878,000 円

3款 塵芥処理場費

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,858,686,617 円	2,005,765,372 円	852,921,245 円	42.5 %

主な増減

・委託料(塵芥処理維持管理費)の増	……………	347,417,690 円
・工事請負費(塵芥処理場建設費)の増	……………	704,047,400 円

4款 公債費

令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
61,305,426 円	7,014,988 円	54,290,438 円	773.9 %

公債費償還額

	元 金	利 子	合 計
財政融資資金等	58,863,964 円	2,441,462 円	61,305,426 円

5款 予備費

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	対前年度増減
予備費充当額	0 円	1,045,000 円	△ 1,045,000 円
件 数	0 件	2 件	△ 2 件

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地	9,825.39 m ²	対前年度379.45m ² 減
建物	14,099.74 m ²	対前年度2,996.83m ² 減

(2) 物品(50万円以上)

普通乗用車等	12台	対前年度増減なし
--------	-----	----------

(3) 基金

基金の年度中増減額

職員退職手当基金	1,584,000 円
財政調整基金	139,258,000
施設整備基金	11,410,000
計	152,252,000

基金の決算年度末現在高

職員退職手当基金	38,016,000 円
財政調整基金	447,615,000
施設整備基金	2,730,761,000
計	3,216,392,000

